

申請に対する処分一覧

				部局名	こども部
				課 名	こども家庭課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	申請に対する処分の内容	
1	例規	都城市こども発達センター条例	第10条	手数料の減免	

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	こども部
		課 名	こども家庭課
	No.	1	
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	手数料の減免		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市こども発達センター条例	第10条	
基 準 規 定	都城市こども発達センター条例 都城市こども発達センター条例施行規則	第10条 第4条	
審 査 基 準	<p>【都城市こども発達センター条例】 (減免) 第10条 市長は、特別の事情があると認める場合は、手数料を減額し、又は免除することができる。</p> <p>【都城市こども発達センター条例施行規則】 (手数料の免除) 第4条 条例第10条に規定する特別の事情とは、次に掲げる場合をいう。 (1) 扶養義務者(主に障害児等を扶養する者をいう。以下同じ。)が疾病の場合 (2) 扶養義務者が災害又は事故にあった場合 (3) 扶養義務者に生活保護の開始があった場合 (4) 扶養義務者の所得に著しい変動が生じた場合 2 免除を受けようとする者は、次の各号に掲げる場合に依じ、当該各号に掲げる書類を都城市こども発達センター手数料免除申請書(別記様式)に添付して市長に提出しなければならない。 (1) 前項第1号の場合 稼働不能であることの医師の証明書 (2) 前項第2号の場合 市町村長の発行する税額免除等の証明書 (3) 前項第3号の場合 市町村長の発行する生活保護の開始証明書 (4) 前項第4号の場合 離職証明その他所得に著しい変動が生じたことを証明する書類</p>		
標 準 処 理 期 間	15日		
基 準 設 定 日	令和2年10月1日		
最 終 更 新 日	—		